

地域経済レポート

消費者マインド回復 ～物価高でも選択的支出は増加、消費意欲高まる

5月8日に、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の「5類」に移行し、経済正常化への期待が高まる中、消費者の意識には上向きの変化がみられる。

内閣府が5月31日に発表した5月実施分の「消費動向調査」によると、全国の、消費者の意識を表す消費者態度指数（二人以上の世帯、季節調整値）は、前月差で3か月連続の上昇となった。内閣府は、消費者マインドの基調判断を2か月連続で「持ち直している」とした。基調判断は、4月に「持ち直しの動きがみられる」から上方修正されたが、この表現が使われるのは、2017年12月以来、5年4か月ぶりである。

消費者態度指数は、消費者から見た、今後半年間の「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」の4つの項目の見通しから構成される。22年12月以降、いずれの項目も上昇傾向となり、消費者マインドの明確な持ち直しがうかがえる。

指数を7地域（ブロック）別（原数値）にみると、最も高いのは関東で37.2、最も低いのは北海道・東北で33.2となり、三重県と愛知県を含む東海は36.9で2番目に高く、3か月連続で前月を上回った。

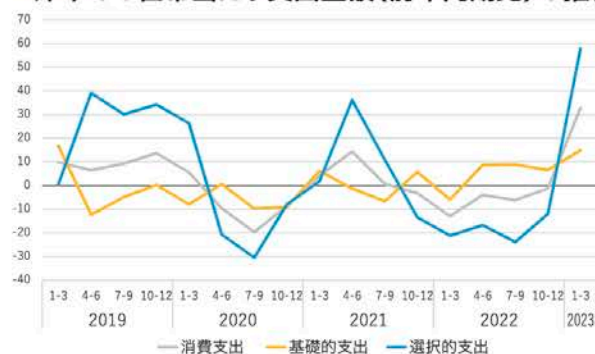
消費者マインドの回復は、消費支出の傾向からもうかがえる。総務省が5月9日に発表した「家計調査」から、都道府県庁所在地別1世帯当たり支出金額をみると、23年1-3月期の平均が、津市は前年同期比+32.9%の大幅増加となり、6四半期ぶりのプラスとなった。

支出額増加の要因には、物価高の影響もあるが、最も大きいのは「選択的支出」が増えたことである。選択的支出とは、旅行レジャー費や月謝類、教育費などぜいたく品的なものとは分類される品目の支出を指し、食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどの必需品的な品目の支出は「基礎的支出」と区別される。

1-3月期は、基礎的支出が+15.0%と4四半期連続の増加となり、選択的支出は+58.0%と6四半期ぶりの増加となった。多くの品目が基礎的支出にあたる「食料」や「光熱・水道」は、購入頻度は減少したものの支出金額は増加しており、物価高の影響がうかがえた。一方、選択的支出では、飲酒代を含む「外食」や「宿泊料」「パック旅行費」、スポーツや音楽、語学などの「月謝類」「映画・演劇等入場料」「ゴルフプレー料金」「スポーツクラブ使用料」、学校の「授業料」、塾などの「補習教育費」などが、購入頻度、支出金額ともに増加し、消費行動の活発化がうかがえた。

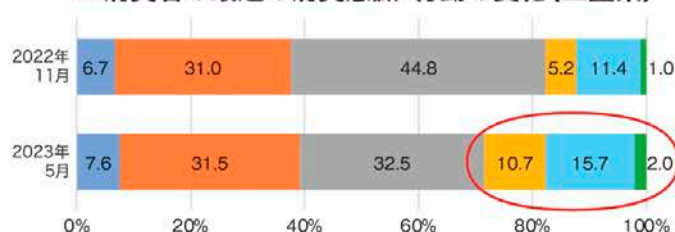
当社が5月下旬に、三重県内の事業所で働く人（197人）に調査した結果では、物価高でも「節約意識は特に高まっておらず、消費は概ねこれまで通り」や「節約意識は高まったが、実際は消費は増えている」の割合が、半年前の調査より、それぞれ+4.3ポイントと+5.4ポイント増えており、消費意欲の高まりがうかがえた。

■津市の1世帯当たり支出金額（前年同期比）の推移



※二人以上の世帯、四半期別。
資料：総務省「家計調査」より筆者作成

■消費者の最近の消費意識・行動の変化（三重県）



- 節約意識が高まり、かなり節約ようになった
- 節約意識が高まり、やや節約ようになった
- 節約意識は高まったが、実際は節約に至っておらず、消費は概ねこれまで通り
- 節約意識は高まったが、実際は消費は増えている(※)
- 節約意識は特に高まっておらず、消費は概ねこれまで通り
- 節約意識は特に高まっておらず、むしろ消費は増えている(消費意欲は高まっている)(※)

(※)物価高による増額は除く
資料：百五総合研究所「業況と消費意識に関する調査」
(2023年5月24日～31日実施、回答197人)